



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社あかつき本社
 コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 島根 秀明
 (氏名) 川中 雅浩
 配当支払開始予定日

TEL 03-6821-0606
 平成28年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,365	△20.0	1,727	△32.5	△320	—	495	0.9	△120	—
28年3月期第2四半期	2,958	△8.0	2,560	△9.8	305	△50.6	491	△28.2	454	△28.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 396百万円 (△26.4%) 28年3月期第2四半期 538百万円 (△22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△8.06	—
28年3月期第2四半期	31.08	28.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	33,608	10,204	22.1	489.11
28年3月期	21,933	9,435	34.8	515.07

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,440百万円 28年3月期 7,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	4.00			

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループは、主たる事業として金融商品取引業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

匿名組合メトロ、特定目的会社なぎ
新規 5社（社名） さ、合同会社よすみ、合同会社はまの 、 除外 1社（社名）
及び合同会社おうぎ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	16,424,075 株	28年3月期	15,969,530 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,211,573 株	28年3月期	1,141,455 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	14,880,183 株	28年3月期2Q	14,616,426 株

期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）において、当社グループは以下のよう
な取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、あかつき証券㈱を中核として、預り資産の増加による安定収益の拡大を目指した営業活動に
注力すると共に、顧客の投資姿勢やリスク許容度等に応じた幅広い情報提供を通じて、証券事業の強固な基盤作り
を図りました。

不動産関連事業では、ウェルス・マネジメントグループにおいて、7月に子会社を通じ大阪市内のホテル運営の
匿名組合持分を全て取得し、EWアセットマネジメント㈱では、運営するファンドにおいて、7月に川崎市、9月
に神戸市灘区において、有料老人ホーム建設用不動産を取得したほか、横浜市戸塚区において商業施設の開発計画
に着手いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,365百万円（前年同四半期比20.0%
減）、営業損失は320百万円（前年同四半期は305百万円の利益）、経常利益は495百万円（前年同四半期比0.9%
増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は120百万円（前年同四半期は454百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,675百万円増加し33,608百万円とな
りました。これは主に、営業投資有価証券が1,346百万円、信用取引貸付金が1,604百万円減少した一方、現金・預
金が1,732百万円、有形固定資産が11,601百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ10,905百万円増加し23,403百万円となりました。これは主に、預り金が1,121
百万円、長期借入金が7,425百万円、ノンリコース長期借入金が1,894百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ769百万円増加し、10,204百万円となりました。これは主に、利益剰余金が
268百万円減少した一方、非支配株主持分が966百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向によ
り大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資
判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において特定目的会社なぎさ及び合同会社よすみが、当第2四半期連結会計期間において合同会社はまの、合同会社おうぎ及び匿名組合メトロが連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動に該当しております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結累計期間において合同会社みよしを、当第2四半期連結会計期間において中泉証券株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,956,607	7,689,056
預託金	3,625,000	4,403,000
トレーディング商品	964,570	992,120
営業投資有価証券	1,346,491	—
信用取引資産	5,649,089	4,033,009
信用取引貸付金	5,550,888	3,946,036
信用取引借証券担保金	98,200	86,973
差入保証金	195,265	205,424
その他	941,514	1,574,490
流動資産計	18,678,540	18,897,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,523	3,761,942
土地	161,219	8,092,203
その他	69,606	174,143
有形固定資産合計	426,349	12,028,289
無形固定資産		
のれん	401,499	366,134
その他	139,917	183,333
無形固定資産合計	541,416	549,467
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,479	1,252,504
長期貸付金	572,332	513,691
その他	621,497	609,920
貸倒引当金	△243,649	△242,646
投資その他の資産合計	2,285,661	2,133,469
固定資産計	3,253,427	14,711,226
繰延資産	1,267	—
資産合計	21,933,234	33,608,327

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	11,584	28,615
約定見返勘定	837,288	863,272
信用取引負債	1,839,851	2,149,179
信用取引借入金	1,667,151	1,921,742
信用取引貸証券受入金	172,699	227,437
預り金	3,522,151	4,643,914
受入保証金	549,750	330,508
短期社債	4,000,000	4,000,000
短期借入金	377,000	626,450
1年内返済予定の長期借入金	—	75,000
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	—	46,320
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
未払法人税等	71,542	53,901
その他	431,849	413,620
流動負債計	11,841,018	13,230,784
固定負債		
ノンリコース社債	—	100,000
長期借入金	—	7,425,000
ノンリコース長期借入金	—	1,894,140
退職給付に係る負債	226,540	236,015
役員株式給付引当金	129,620	165,067
その他	263,124	313,280
固定負債計	619,285	10,133,503
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	39,288
特別法上の準備金計	37,288	39,288
負債合計	12,497,591	23,403,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,512,077	3,574,577
資本剰余金	1,932,270	1,967,841
利益剰余金	2,853,004	2,584,302
自己株式	△683,799	△687,437
株主資本合計	7,613,553	7,439,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,049	△688
為替換算調整勘定	4,882	1,977
その他の包括利益累計額合計	23,931	1,289
新株予約権	5,255	5,255
非支配株主持分	1,792,902	2,758,922
純資産合計	9,435,642	10,204,751
負債・純資産合計	21,933,234	33,608,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,439,857	637,477
トレーディング損益	445,163	505,729
金融収益	84,742	42,762
不動産事業売上高	848,907	1,164,016
その他	140,043	15,618
営業収益計	2,958,715	2,365,603
金融費用	19,414	8,643
売上原価		
不動産事業売上原価	297,353	627,994
その他	81,435	1,130
売上原価合計	378,788	629,125
純営業収益	2,560,513	1,727,834
販売費及び一般管理費		
取引関係費	13,395	12,226
人件費	1,174,315	1,136,639
不動産関係費	148,472	142,232
事務費	219,481	179,555
減価償却費	47,397	48,459
租税公課	41,409	60,152
その他	610,769	469,182
販売費及び一般管理費合計	2,255,242	2,048,448
営業利益又は営業損失(△)	305,270	△320,613
営業外収益		
持分法による投資利益	193,985	932,691
投資事業組合運用益	—	32,476
その他	76,288	20,633
営業外収益合計	270,274	985,801
営業外費用		
支払利息	38,366	51,766
社債発行費	9,600	5,580
支払手数料	9,720	36,000
為替差損	13,366	57,850
その他	13,244	18,164
営業外費用合計	84,297	169,361
経常利益	491,247	495,826

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
特別利益		
固定資産売却益	186,172	—
負ののれん発生益	—	8,531
その他	20,927	—
特別利益合計	207,099	8,531
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	19,519	—
訴訟和解金	6,191	—
関係会社清算損	—	118,674
その他	8,055	0
特別損失合計	33,765	118,674
税金等調整前四半期純利益	664,581	385,682
法人税、住民税及び事業税	104,677	45,236
法人税等調整額	△2,552	△78,758
法人税等合計	102,125	△33,522
四半期純利益	562,455	419,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	108,125	539,207
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	454,330	△120,002

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	562,455	419,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,122	△19,737
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,573	△2,904
その他の包括利益合計	△23,696	△22,642
四半期包括利益	538,758	396,562
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,633	△142,644
非支配株主に係る四半期包括利益	108,125	539,207

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664,581	385,682
減価償却費	60,085	98,347
のれん償却額	35,365	35,365
負ののれん発生益	—	△8,531
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,299	△1,003
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,458	△7,814
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,115	△2,073
受取利息及び受取配当金	△6,153	△3,807
支払利息	38,366	51,766
持分法による投資損益（△は益）	△193,985	△932,691
固定資産売却損益（△は益）	△183,502	—
関係会社清算損益（△は益）	—	118,674
社債発行費	9,600	5,580
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△1,346,491	—
トレーディング商品の増減額	△552,980	△10,518
約定見返勘定の増減額	569,301	25,984
預託金の増減額（△は増加）	983,000	△515,000
差入保証金の増減額（△は増加）	△5,731	△721
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	984,851	1,925,498
立替金及び預り金の増減額	△750,122	866,660
受入保証金の増減額（△は減少）	384,168	△219,687
その他	318,248	△170,175
小計	1,005,957	1,641,533
利息及び配当金の受取額	36,667	939,518
利息の支払額	△46,747	△43,879
法人税等の支払額	△187,177	△519,329
法人税等の還付額	102,605	175,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,305	2,193,698

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△915,114	△8,963,867
有形固定資産の売却による収入	1,095,198	—
無形固定資産の取得による支出	△8,986	△65,752
投資有価証券の取得による支出	—	△7,800
投資有価証券の売却による収入	86,898	8,000
投資有価証券の償還による収入	—	33,045
関係会社株式の売却による収入	39,926	—
匿名組合出資金の払込による支出	—	△3,600,000
匿名組合出資金の払戻による収入	880,000	3,470,888
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の 取得による収入	8,816	19,302
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	17,878	—
貸付けによる支出	—	△1,171
貸付金の回収による収入	218,636	1,744
その他	△18,131	25,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,405,122	△9,080,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,072,000	9,126,450
借入金の返済による支出	△2,072,000	△1,377,000
ノンリコース長期借入れによる収入	—	396,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	—	△23,160
社債の発行による収入	3,990,399	3,994,420
社債の償還による支出	△4,950,000	△4,090,940
株式の発行による収入	98,634	—
非支配株主からの払込みによる収入	442,800	465,300
自己株式の取得による支出	△152,000	△49,040
配当金の支払額	△231,345	△115,855
非支配株主への配当金の支払額	—	△23,757
その他	△9,951	△4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,463	8,297,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,366	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,491,597	1,411,140
現金及び現金同等物の期首残高	5,990,395	5,900,293
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額（△は減少）	—	193,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,481,993	7,504,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産関連 事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,977,132	848,907	132,676	2,958,715	-	2,958,715
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	39,152	1,357	12,938	53,448	△53,448	-
計	2,016,284	850,264	145,614	3,012,163	△53,448	2,958,715
セグメント利益又は 損失 (△)	260,809	298,601	△5,822	553,588	△248,317	305,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△248,317千円には、セグメント間取引消去△844,698千円、全社収益818,029千円、全社費用△186,282千円及びのれん償却額△35,365千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産関連 事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,201,587	1,164,016	—	2,365,603	—	2,365,603
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	100,000	—	—	100,000	△100,000	—
計	1,301,587	1,164,016	—	2,465,603	△100,000	2,365,603
セグメント利益又は 損失(△)	△147,399	203,006	—	55,607	△376,220	△320,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、従来、金融情報サービス事業を含んでおりましたが、前連結会計年度において当該事業を売却したため、当第2四半期連結累計期間において該当する事業はありません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△376,220千円には、セグメント間取引消去△604,441千円、全社収益496,909千円、全社費用△233,324千円及びのれん償却額△35,365千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、特定目的会社なぎさ、合同会社よすみ及び合同会社みよしを新たに連結の範囲に含めたこと及び、合同会社メトロによる不動産の取得等により、前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、15,962,903千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

証券関連事業において、株式の取得により中泉証券㈱を子会社化したことに伴い、8,531千円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分していません。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

当社は、平成28年10月15日開催の取締役会決議に基づき、当社と当社の連結子会社であるキャピタル・エンジン株式会社（以下、「CE社」といいます。）との間で、当社を存続会社、CE社を消滅会社とする吸収合併を行う旨の合併契約を締結いたしました。

また、平成28年10月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と当社の連結子会社であるNSホールディングス株式会社（以下、「NS社」といいます。）との間で、当社を存続会社、NS社を消滅会社とする吸収合併を行う旨の合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の目的

当社の投資会社としての機能強化を図るため。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

CE社との合併

取締役会決議日	平成28年10月15日
合併契約締結日	平成28年10月15日
株主総会決議日	平成28年11月25日（予定）
合併効力発生日	平成28年12月17日（予定）

（注）CE社は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式合併の手続による予定であります。

NS社との合併

取締役会決議日	平成28年10月27日
合併契約締結日	平成28年10月27日
株主総会決議日	平成28年11月25日（予定）
合併効力発生日	平成28年12月17日（予定）

（注）NS社は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式合併の手続による予定であります。

②合併の方式

当社を存続会社、CE社及びNS社を消滅会社とする吸収合併方式

③合併に係る割当ての内容

当社は合併予定日において、CE社及びNS社の発行済株式の全部を所有しているため、本合併による株式の割当てその他の対価の交付はありません。また、CE社が発行する新株予約権は当社が保有しているため、本合併による新株予約権の割当てその他の対価の交付はありません。

(3) 当該吸収合併の相手会社についての事項

CE社

商号	キャピタル・エンジン株式会社
事業内容	持株会社
営業収益	16,619千円（平成28年3月期）
当期純利益	△22,550千円（平成28年3月期）
資産	1,596,563千円（平成28年3月31日現在）
負債	691,572千円（平成28年3月31日現在）
純資産	904,990千円（平成28年3月31日現在）

（注）負債は全て当社に対するものであります。本合併により、当社のCE社に対する債権及びCE社の当社に対する債務は、混同により消滅いたします。

NS社

商号	NSホールディングス株式会社
事業内容	不動産等の所有、売買、仲介及び管理等、第2種金融商品取引業
営業収益	一千円（平成28年3月期）
当期純利益	△1,066千円（平成28年3月期）
資産	71,191千円（平成28年3月31日現在）
負債	0千円（平成28年3月31日現在）
純資産	71,011千円（平成28年3月31日現在）

2. 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

（ウェルス・マネジメント株式の売却について）

当社は、平成28年10月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社（以下、「WM社」といいます。）について、当社が保有する同社普通株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成24年9月におけるWM社の連結子会社化以降、同社を当社グループのアセットマネジメント事業の中核会社として、また重要な事業ポートフォリオの一つとして位置づけてまいりました。

今般、WM社の今後の成長戦略に関する同社との話し合いの中で、①WM社が、長期的な視点に立った、大型の不動産開発事業等に取り組んでいける戦略的パートナーとの、資本提携などの協業が重要であると考えること、②一方で、その結果としてWM社に対する当社の持分比率等の低下は、当社のグループ会社に対するハンズオン型の投資戦略とは相容れないと考えること等から、当社の保有するWM社株式の戦略的パートナーへの譲渡の可能性について議論しておりました。

こうした中、当社は株式会社ASK PLANNING CENTERを資本提携候補として紹介を受け、同社と協議をした結果、当社の保有するWM社株式の一部を譲渡するに至りました。

2. 株式譲渡先の名称

株式会社ASK PLANNING CENTER

3. 株式譲渡予定日

平成28年12月19日

4. 売却する子会社の概要

名称 : ウェルス・マネジメント株式会社

事業内容 : 不動産金融事業、ホテル運営事業

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 : 1,364,800株

譲渡価額 : 1,774,240千円

譲渡損益 : 943,696千円（特別利益に關係会社株式売却益として計上予定であります。）

譲渡後の持分比率 : 9.5%